

代表質問・質問から

3月8日、11日、12日、13日の4日間で30人の議員が代表質問、質問（個人質問）を行いました。その一部をお伝えします。（会派の構成議員数により、掲載スペースが異なります。）

詳細な内容は、会議録をご覧ください。会議録は、市役所の情報公開課、図書館や地区公民館等に備えています。また、市議会のホームページでは、会議録の検索・閲覧、本会議の録画放映の視聴ができます。

吹田新選会

◆代表質問 足立将一

後援企業との単独随意契約 市長の職務放棄について聞く

問 市内部調査と異なる事実が100条委員会でも明らかになってきた。すでに市長は、自身と職員の間を決定しているが、同委員会の結論が出てから検討すべきではないのか。

答市長 ガバナンス推進委員会や監査委員の報告と異なる事実が発覚した場合、処分は改めて考えたい。

問 市長は、今回の契約について職員から説明も聞かず書類も読んでいないため中身を把握していなかったと主張している。しかし監査報告では、随意契約が認められる緊急性の要件を、市長が判断し決裁した場合

は違法性がないとしている。

市長が判断すべき事由を中身も見ずに決裁したことは、職責が問われるべき事項ではないか。

答同 責任をもって決裁をしているが中身については知らなかったというのはずと答弁をしているとおりである。副市長を含め、部下を信じて決裁印を押したものである。

◆質問 山口克也

防災ポストの設置について

問 大規模災害時、市民に初期消火や救護をする立場になってもらえるよう、消火、救護などの資材をオレンジ色などの目立つボックスに入れて人目に付きやすい場所にストックしておく（仮称）防災ポストを設置してはどうか。

答危機 これまでも救助用資器材は配置してきたが、消火に対応する資

器材はなかった。提案される設備の配置については、今後関係部局とも十分検討していきたい。

◆質問 後藤 恭平

選挙公約と給与制度について

問 国家公務員の給与が7・8%削減され、吹田市のラスパイルス指数は高くなっているのではないかと、

答総務 現在のラスパイルス指数は106・7である。

問 以前、選挙公約である職員給与制度について質問したとき、市長はラスパイルス指数だけの公約を掲げたと答弁した。ラスパイルス指数を公約にしている以上は、国家公務員給与に準拠すべきであり、現状は選挙公約に反しているのではないかと。
答市長 選挙での約束は給与水準を適正化することであり、すでに目標は達成したものと考えている。

すいた市民自治

◆代表質問 西川 敏穂

消防団詰め所の老朽化対策

問 災害発生時には、消防団は消火活動のほか、救助活動、危険箇所の警戒など多岐にわたる活動を担う。老朽化した詰め所の更新計画を示せ。

答消防 詰め所は災害時の重要な活動拠点で、7か所整備済みである。今後も改修等に適切に対応したい。

木造家屋の耐震化について

問 耐震改修の補助金申請には、建築確認を受けた建物との証明が必要となる。古い家屋では建築確認の検査済証を受けていないものが多いが、どう対応しているのか。

答都市整備 本市では、申請時の必要書類の要件を緩和しているので、それらを正確に市民に伝えたい。

障がい者就労支援事業団の創設

問 市は、雇用の場として期待される万博公園南側活性化に歩調を合わせた支援策を講じるべきでないかと。

答福祉保健 本市の障がい者雇用を活性化させるため、社団法人の立ち上げに向けた取り組みを進めている。

◆質問 池淵佐知子

緑あふれる未来サポーター事業 花苗支給方式を見直し

問 サポーターの増加に伴い苗購入費が増加し事業継続が危うい。サポーターのやりがいや事業費削減につながる種から育てる方式に変更せよ。

答道路公園 育苗に必要な材料の支給方法等の支援策及び種から育てた苗の活用や体制整備等を検討する。

吹田いきいき 市民ネットワーク

◆質問

中本美智子

幼稚園・保育所の一体化

市民に十分な説明を行え

問 幼保一体化施設の配置計画案が示された。公立幼稚園・保育所の配置のみでなく、私立幼稚園・保育所の配置も考慮すべきではないか。

答教育理事

計画案は、地域的な偏りがなく、公立施設が適正に配置できるよう検討した。公立幼稚園を廃園にした場合、近隣に私立幼稚園のない地域でも、通園バスにより通園が可能と考えている。

問 性急な計画決定をせず、市民に十分な説明をするべきではないか。

答こども

課題を精査して情報提供を行い、説明責任を果たしたい。

みんなの党吹田

◆質問

榎内 智

議員報酬を削減せよ

問 特別職報酬等審議会の答申を受け、今議会に議員報酬10%削減案が提案された。議員報酬は市長と同じく30%削減すべきと考えるが、削減

する方向には賛成する。議会では、議会改革特別委員会において2年前から議員報酬の議論をしているが、結論は出ていない。現状では同審議会の結論に素直に従うべきと考えるが、これまで同審議会答申によらずに、議員報酬を定めたことはあるか。

答総務

議員報酬については、書類が現存し確認できる昭和44年以降は、特別職報酬等審議会の答申に基づかずに変更したことはない。

すいた市民クラブ

◆質問

梶川 文代

部長級候補者選考試験について

問 平成24年度から導入され、募集から応募締め切りまでが非常に短期間であった。一体どれだけの職員が応募したのか聞きたい。

答総務

確かに募集期間は短かった。全庁で30名程度の応募があった。

問 部長になりたい人となつてほしい人が一致するとは限らない。部長等は、試験制度ではなく、もっと大きな観点で選任するべきでないか。

答市長

すべての次長に受験を促したが、断つた次長もいた。やりたい人が優先されるべきである。試験の募集期間や対象職員の範囲も含めて、今後の選考については考えたい。

無所属クラブ

◆質問

生野 秀昭

随意契約と過去からの市長献金

問 全庁挙げて随意契約を見直す中、市長後援会に関わる個人・法人との随意契約は特に留意し、改革が求められる。ごみ収集委託戸数では新旧業者間で最大2.17倍の格差がある。この状況を均等とする根拠と随意契約でなければならない正当性を問う。

答環境

50年間市民生活を支えてきた過去の経緯と実績による。他市の判例から、本市も適当と判断した。

問 平成12年に他市で不法投棄が発覚したが、本市の行政処分がなかった業者から市長に11年以降1500万円以上の献金があるのはなぜか。

答市長

私を応援する献金である。

日本共産党

◆代表質問

山根 建人

2013年度予算を住民主体に 国の予算も活用せよ

問 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債は、本市で約40億円が発行可能であるが、ゆがんだ財政認

識によりそれを発行せず、さらなる負担を市民に押しつけようとしていることは許されない。国の補正予算を福祉施策の財源に活用できないか。

答行政経営

財源の活用を含め、市民福祉を向上する施策を検討する。

貨物ターミナル駅の開業に伴う 環境への影響と懸念

問 開業に合わせた緑化整備が遅れており、すでに協定書違反である。協議または抗議を行うべきでは。

また、公害健康被害の医療費助成の廃止は中止するべきではないか。

答福祉保健

同事業の役割は終えたと判断し、廃止を決定した。

答市長 緑化について、今後、必要事項は相手方と再度交渉していく。



吹田貨物ターミナル駅に向かう
貨物専用道路の出入り口

乳幼児医療費助成の拡充を

問 北摂各市で拡充しており、小学校6年生まで所得制限なしで拡充を。

答こども 拡充は喫緊の課題と認識しており、慎重に制度設計を行う。

幼児教育・保育の在り方を問う

問 幼稚園と保育所の合併による、こども園の設置計画及び保育所民営化計画は、拙速な計画ではないか。

答教育理事 幼保一体化で質の高い幼児教育と保育の体制づくりを行う。

答こども アウトソーシングの方針に基づき、民営化を実施していく。

太陽光パネル設置の契約問題

問 後援企業との癒着を疑われる政治姿勢は改めるべきではないか。

答市長 私は公明正大である。今後とも、公平公正な市政運営に努める。

問 解雇した元私設秘書が、日本維新の会の国会議員秘書として新年懇談会に参加していたが、非常識では。

答同 元私設秘書の今後の職や動向は私が関与することではない。

◆質問 玉井美樹子

学童保育指導員削減は見直しを

問 予算で非常勤職員の報酬などが約3300万円削減された。指導員の削減計画を知った保護者からは子どもの安全を心配する声がある。指導員削減は見直すべきではないか。

答こども 指導員配置基準は、他市と比較を行い見直しを行った。

問 保育料値上げや指導員削減を他市に合わせるのであれば、障害児の年限延長こそ他市を見習うべきでは。

答同 障害児の年限延長は課題と認識しており、調査、研究を行う。

◆質問 倉沢 恵

津波ハザードマップの作成及び総合計画に地域別計画を残せ

問 南海トラフ地震では、大津波が1時間半で大阪湾に到達する。津波到達までに避難できる計画が必要では。

答危機 災害時の情報伝達方法の検討及び避難経路の啓発を行っている。

問 第3次総合計画について、中間総括が不十分なまま、安易に修正すべきではない。地域別計画の削除を見直すべきではないか。

答行政経営 中間総括は公表する。地域別計画は策定しない。

◆質問 塩見みゆき

南山田小の学童保育について

問 南山田小学校は本市でいちばん児童数が多く、2012年度の同校の学童保育は、142人の児童が在籍している。適切な保育室確保や適切な学童保育指導員の配置を求める。

答こども 2013年度は147人が入室見込みである。安全な見守りと十分な保育の確保のために、適切

な人数配置を検討する。また、待機児童を生じさせず、子どもが安心、安全に過ごせるように、教育委員会と連携して開設場所の確保に努める。

◆質問 柿原 真生

桃山台駅から南千里駅の沿道のにぎわいづくり構想について

問 沿道住宅地に店舗を並べる方向性が決定された。これまでの住民の利便性の向上のため店舗等の配置も可能にするという方向性とは異なるが、なぜか。また、沿道に店舗を誘致すると近隣センターが寂れないか。

答都市整備 両駅間は距離が短く、ポテンシャルが高い立地特性があり、市長の思いなども含め、早急に考え方をまとめる必要が生じた。近隣センター活性化に向け、沿道と一体的なまちづくりを進めたい。

◆質問 村口 始

太陽光パネルの工事単価変更を

問 経済産業省のデータでは、10kwから50kw未満の平均工事単価は、昨年10月から12月期で1kw当たり43・7万円に下がっている。市は7年前と同じ130万円の概算工事単価を今も採用しているが、同省が示す単価の約3倍であるため、変更するべきではないか。

答行政経営 太陽光発電設備の生産コストは変動が激しいので、概算金額の見直しの必要性を検討している。

◆質問 竹村 博之

万全なアレルギー食対応及び授業アンケートの慎重な検討

問 他市の学校給食で急性アレルギー反応により小学生が死亡した。万全なアレルギー食対応を求める。

答学校教育 対応の徹底を通知した。

問 授業アンケートの回答は、担当教員も見ることができない。また、保護者との信頼関係を崩す可能性がある。関係者の意見を踏まえ、実施の見直しも検討すべきではないか。

答同 保護者に回答義務はなく、結果は勤務成績に直結するものではない。工夫できないか検討する。

◆質問 上垣 優子

北千里小跡の売却方針を見直し住民の声を聴いて有効活用せよ

問 学校は地域のシンボルであり、市民の共有財産である。廃校の経過を重く受け止め、売却ありきではなく、住民の声を十分に聴き、新たなまちづくりの拠点とすべきでないか。

答行政経営 北千里地区センターの全体整備を視野に入れながら、財源確保のための売却を基本に検討する。

公明党

◆代表質問

小北 一美

乳幼児医療費助成制度の拡充を

問 経常収支比率の目標を達成して喜ぶ市長の笑顔より、安心して子育てできると喜ぶ保護者の笑顔が見たい。やはり子育て施策にもっと力を入れるべきである。乳幼児医療費助成の対象を通院、入院ともに中学校卒業年度まで拡充すべきでないか。

答市長 今後は子どもたちのための施策を重点的に展開し、とりわけ子どもたちの医療費助成制度の拡充は重要と考えており、引き続き検討を進めていく。

▼介護場の整備について

問 障がいなどがあり、常時介護を必要とする方が入所できる、ケアホームや短期入所施設等が一体となった（仮称）くらしの場の整備について、開設予定と今後のスケジュールを聞きたい。

答福祉保健 有償で貸与する土地を早急に決定し、事業実施団体を公募したうえで、平成25年度に大阪府と補助金について協議を行い、26年度に建設、27年度からの事業運営を検討している。

予防接種事業について

問 子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種の自己負担分をなくしたことは評価する。命を守る施策の実現のため、本市は国の動向がどうであれ、3ワクチンの接種事業を自己負担なしで今後も安定的に継続実施するべきではないか。

答福祉保健 3ワクチンの予防接種については、市民の健康を守る観点から、他市の状況等も見ながら、無料実施の継続に努めたい。



◆質問

井上真佐美

体罰の実態と対応について

問 いかなる場合でも暴力は許されないとの意識を教育現場に浸透させ、人を育てるとの観点からスポーツ教育や運動部の運営がなされるよう、大人の責任としてあらゆる対策

を講じなければならない。

部活動が閉鎖的な環境に陥るのを避けるため、民間コーチなど学校外の人材を積極的に活用する手だてもある。また、子どもが体罰被害などを相談できる体制の整備なども必要である。体罰根絶に向けてどのような取り組みを考えているのか。

答学校教育 体罰は教職員の指導力不足により起こるものである。体罰根絶に向け、教職員の指導力向上に係る研修を実施するとともに、外部人材の活用を積極的に進めたい。

◆質問

矢野伸一郎

音楽療法推進事業の発展を

問 音楽療法推進事業は、平成13年度から大阪府内初の事業として導入された先進的な取り組みである。認知症高齢者の増加とその心のケアは大きな課題である。音楽療法は、種々の心理療法の中で、音楽が直接脳や情動に働きかける点、高齢者の身体的負担や施設のコスト負担が低い点で、最も有効な療法であると考えられる。事業を縮小・削減するのではなく、さらに発展させるべきではないのか。

答市長 音楽療法を推進するという目的は着実に成果を上げていると考えている。高齢者や障がい者が住み慣れた地域で安心、安全に暮らし続

けることができる社会を目指す中で、音楽療法等の先進的な療法をどのように取り入れるのか、事業の選択と集中を図りながら検討したい。

◆質問

吉瀬 武司

子育て支援の体制を強化せよ

問 子育て相談は、縦割り組織の弊害もあり、市民に不親切な状態であった。私立保育所や幼稚園の情報、保健センターの情報なども含め、総合的な子育て情報の提供や、アドバイスができる仕組みがなかった。今回、組織の変更に伴い、子育て総合相談窓口を設置し、子育て支援体制の強化を図るべきではないか。

◆質問

野田 泰弘

問 公立の幼稚園・保育所を統合し

◆質問

野田 泰弘

幼保一体化の課題について

問 公立の幼稚園・保育所を統合し

ていくうえで、保育、幼児教育の質をどのように向上させていくのか。

答教育理事 幼保一体化により、保育所、幼稚園がそれぞれ培ってきた保育、教育を学び合いながら質の向上を図りたい。また、保育内容の充実はもとより、保育者の資質向上、保育環境の整備等にも取り組むみたい。

問 公立幼稚園8園の廃園を平成27年度から順次進めていくが、この8園が選定された理由と今後の見通しについて聞きたい。

答学校教育 近接する幼稚園と保育所は幼保一体施設として整備を図りながら、近接する公立保育所がない幼稚園については、課題を整理して年次的に廃園するという計画である。今後、課題を検討し、本年6月をめどに幼保一体化の配置計画(案)を策定していく。なお、公立幼稚園の廃園については、保護者や地域に対して、丁寧な説明に努めたい。

民主市民連合

◆代表質問 川本 均

発達障がい支援について

問 学習や生活の面で特別な教育的支援を必要とする児童・生徒が増えている。発達障がい者への支援の充実には、教員一人体制ではなく、サ

ポートする教員の配置が望まれるが、現状と対応について聞きたい。

答学校教育 発達課題のある子どもの早期発見、早期対応を図るため、専門的知識と技能を身につけた指導教諭等が学校を訪問し、個別の支援方法について教職員に指導、助言を行う巡回相談を実施している。支援体制充実のため、すべての小・中学校に特別支援教育コーディネーターとなる教員を位置づけ、すべての教職員が共通理解の下で支援や指導が適切に行えるよう、体制の要として、重要な役割を担ってもらっている。

発達課題のある子どもへの対応については、こども発達支援センターや保健センター等の関係部局と吹田市域療育等関係機関連絡会議等を通じて情報共有し、子どもたちの個々の状況に応じた支援を図っている。

特別養護老人ホームの整備計画について

問 本市の特別養護老人ホームの待機者数から判断すれば、施設が充足しているとは思えない。現在の特別養護老人ホームの整備状況と整備計画との整合性について聞きたい。

答福祉保健 特別養護老人ホームの整備計画は、第5期吹田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画において、特別養護老人ホームの待機者数等を勘案し、定めている。同整備

計画では、小規模特別養護老人ホームを2か所で58人分、大規模特別養護老人ホームを142人分整備する予定である。平成24年度には、事業者の公募を行い、小規模特別養護老人ホーム1か所を選考した。25年度は、増床も含めた大規模特別養護老人ホーム142人分及び小規模特別養護老人ホーム1か所について事業者の公募を行い、整備を図りたい。

◆質問 木村 裕

千里ニュータウン再生指針を見直せ

問 平成19年に千里ニュータウンの諸課題を解決し、まちの活力を発展、継承するため、千里ニュータウン再生指針が策定されたが、これで見直しは行われていない。自律的なマネジメント推進のため、住民、事業者、行政、専門家による新たな組織を設置し、地域による運営が必要と考えるが、支援する方策を検討すべきではないか。

答都市整備 千里ニュータウン再生連絡協議会において、千里ニュータウンの活性化に関するアンケート調査や市民活動団体取り組み調査を行い、学識経験者等の意見も聴き、取り組みの点検、評価を行っている。現在、まとめの段階を迎え、必要な取り組み等を整理しているが、今後、

見直しが必要かどうか、議論したい。



千里ニュータウンのまち並み

民生・児童委員の多すぎる仕事

問 民生・児童委員の多すぎる業務量について、どう認識しているのか。

答福祉保健 高齢化が進む中、地域での人間関係が希薄化し、地域福祉推進の担い手として民生・児童委員の役割は以前より増し、負担に感じることがおられると認識している。今後、悩みや負担感を軽減できるよう、活動しやすい環境づくりに努めたい。

◆質問 澤田 雅之

放課後学習支援事業の実績を示せ

問 市長の施政方針で、放課後学習支援事業は昨年度に引き続き、実施するとあるが、予算増額を求めるとともに、この1年間の実績を問う。

答学校教育 昨年度は、小・中学校6校にそれぞれ3名から4名の学習

支援者を配置し、事業を実施した。昨年10月時点で延べ3322名の児童・生徒が参加し、学習意欲の醸成や学習習慣の定着に役立つと評価されている。今後、学習意欲の向上や自学自習力の育成を目指し、より充実した取り組みとなるよう努めたい。

教職員の人事権移譲の実現を

問 学校現場では退職した教職員の再任用等により、週三日勤務、週四日勤務など、教職員の勤務形態が多様化している。そのため、教職員の配置を1年ごとに見直さなければならぬ。スムーズな学校運営を行うため、積極的に教職員の人事権移譲に取り組みべきではないか。

答 教育理事 教職員の人事権移譲により、子どもたちにより良い教育環境を保障できると考えている。その実現に向け、三島地区各教育委員会や市長部局と連携し、取り組みたい。

自由民主党絆の会

◆代表質問

藤木 栄亮

公立保育所の民営化について

問 市長は施政方針で、公立保育所のアウトソーシングに向け、民営化へ移行する施設の選定に取り組むと述べている。保育所に通う児童の保

護者間で、保護者会が民営化反対運動をしないと、その保育所は民営化されるというデマが広まっていると仄聞する。保護者会が反体制な活動をする、その保育所は目を付けられ、逆効果になると危惧するが、民営化施策への影響はあるのか。また、保育所民営化スケジュールと民営化へ移行する施設の選定基準を問う。

答 こども 公立保育所民営化については、平成28年度から30年度までに、5か所程度実施する予定である。24年度は、学識経験者、福祉・教育関係者、公募市民で構成する公立保育所のあり方懇談会を設置し、公立保育所における諸課題への対応や今後の在り方等について、幅広い意見を求めた。25年度は、民営化を行う保育所選定のため、庁内検討会議を設置し議論を進めるとともに、外部委員による検討会議を設置し、民営化を行う保育所の選定基準等について意見を頂き、本年9月をめどに決定したいと考えている。

民営化反対運動をしない保育所が民営化されるといつつわざは仄聞していないが、反対運動の有無でその選定が左右されることはない。

◆質問

豊田 稔

海外の友好都市との交流を問う

問 モラトワ市との交流30周年を記

念して、市長とともに訪問した。白バイの先導で市庁舎まで移動し、子どもたちが小旗を振る中パレードし、熱烈的歓迎を受けた。式典で市長が約束した内容を確認したい。また、同市から訪問団が来られた場合、どのような対応をするのか。



モラトワ市訪問時のパレード

◆質問

柿花 道明

住民監査請求結果の公開について

問 住民監査請求の結果をホームページで公開すべきではないか。

答 市長 私としては、個人情報保護に留意しながら、ホームページを通じて可能な限り積極的に市民にお知らせすべきであると考えている。

◆質問

橋本 浩

吹田貨物駅開業に伴うトラック運行について

問 吹南・吹六地区をはじめ沿線住民は、排ガス等による環境悪化や、交通事故などの安全面に危惧を抱いている。その対策を聞きたい。

答 都市整備 環境面では、今後、事業者が事後監視を実施していく。また、安全面では、道路構造等、可能な限り努力してきたが、開業後に予期せぬ事態が生じたときは早急に対応を検討する。

◆質問

奥谷 正実

鉄道歴史資料館の建設を

問 大正12年、東洋一の操車場として吹田操車場が開業し、昭和59年に廃止された。その後、梅田貨物駅の吹田操車場跡地への移転計画が決定し、本年3月4日に吹田貨物ターミナル駅の開業式が行われた。長きにわたるその移り変わりを写真に収めている市民がおられるが、本市がその貴重な写真をもらい受け、後世に伝えるべきではないか。

答 市長 本市の歴史を知るうえで貴重な写真をお持ちの方から寄付を頂けるならば、本市がお預かりし、将来世代のための活用を検討したい。

定例会の概要

100条委員会
中間報告

各党派の質問

意見

書

常任委員会

議決結果

要望・陳情